



ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし) ファンドマネージャーに聞く～ スポーツ関連株式投資の魅力

当ファンドは、主として日本を含む世界各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざしています。当レポートでは、スポーツ関連株式投資の魅力について、運用担当の三国がQ&A形式でご説明します。

スポーツ関連株式投資の魅力① スポーツは「稼げるビジネス」

Q：株式投資のテーマとして、スポーツに注目する理由を教えてください。

A：スポーツは巨大成長産業であり、「稼げるビジネス」だと考えています。スポーツビジネスを展開する代表銘柄の業績は、世界株式を上回る伸びを示してきました。



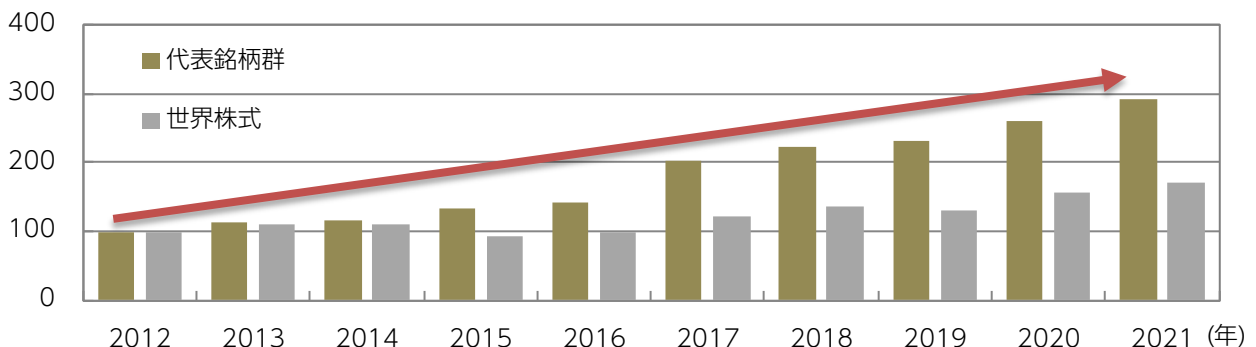
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

スポーツは観て、やって面白いもの。みなさんのなかには、「スポーツと聞いても投資のイメージがわからない」という方もいらっしゃるかもしれませんが、しかし、スポーツは、**高度にグローバル化された巨大成長産業**としての側面をもっています。

例えば、中国に世界中のスター選手が集結するサッカーリーグができるなんて、10年前に想像できたでしょうか。生活に余裕が出てくると、人々は趣味やレジャーに支出します。スポーツは、所得水準の向上にしたがってお金が流れ込む**「稼げるビジネス」**だと考えています。

実際に、当ファンドが投資候補としているスポーツビジネス関連企業の業績をみると、時価総額上位10銘柄の業績は**世界株式を上回る伸び**を示してきました。

<スポーツビジネス関連企業 代表銘柄群のEPS(1株当り純利益)の推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCI ACワールド・インデックス、代表銘柄群：2019年11月末時点における投資候補銘柄群の時価総額上位10銘柄のEPS伸び率を単純平均(対象銘柄：テンセント・ホールディングス、ウォルト・ディズニー、ザ・コカ・コーラカンパニー、コムキャスト、ペプシコ、ナイキ、エシロールルックスオティカ、ファーストリテイリング、アディダス、アクティビジョン・ブリザード)、2012年を100として指数化、2019年以降はブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値(2020年1月現在)
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

スポーツ関連株式投資の魅力② 運用実績が良好

Q：これまでの運用実績について教えてください。

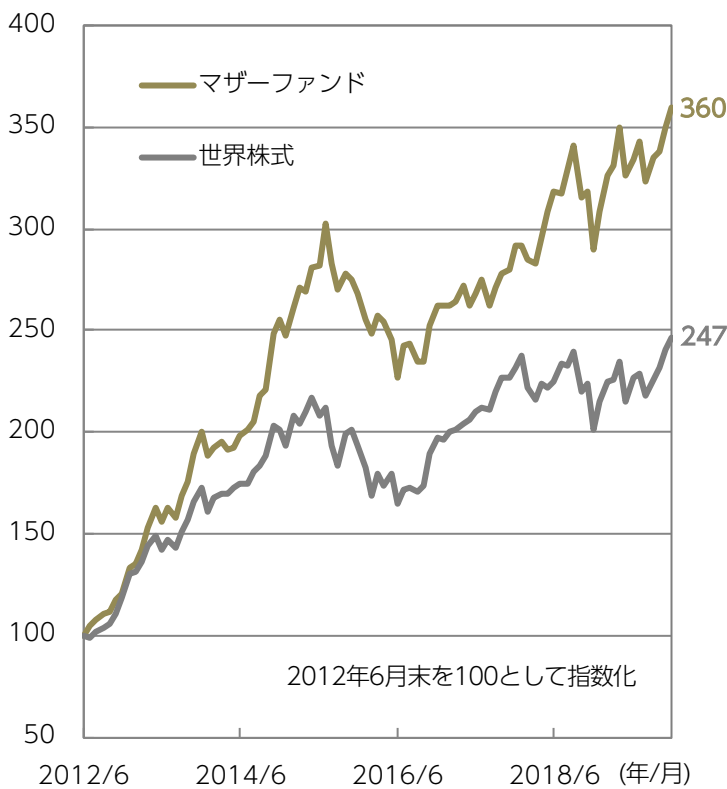
A：当ファンドのマザーファンドは世界株式を上回るパフォーマンスを示しています。局面別にみると、株価下落局面で相対的に下落が抑えられてきました。

当ファンドは2012年6月に設定されました。2012年6月末以降の運用実績をみると、当ファンドのマザーファンドの基準価額は7年半で約3.6倍になっており、約2.5倍の**世界株式を上回るパフォーマンス**を示してきました(2019年12月末時点)。

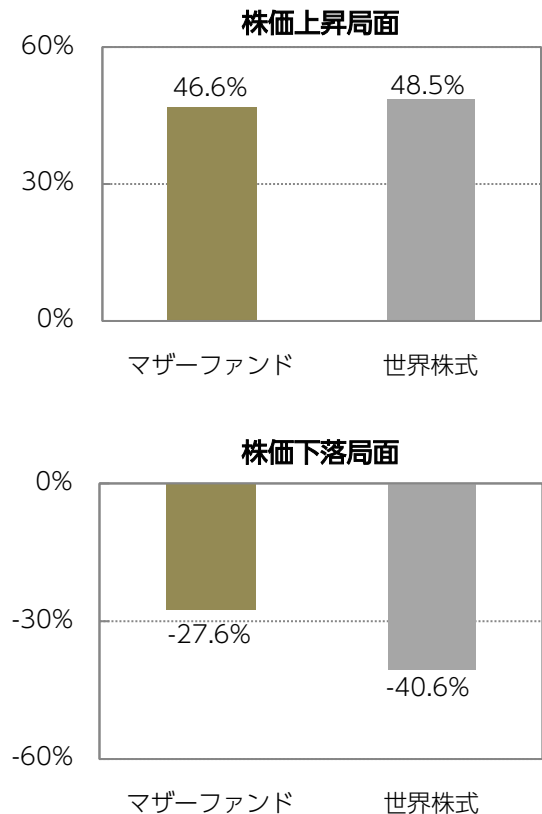
マザーファンドの実績を株価上昇局面と株価下落局面の局面別にわけて集計してみると、株価下落局面で相対的に下落が抑えられてきたことがわかります。この背景としては、景気の影響を受けやすいビジネスに比べて**景気変動に左右されにくい**という、スポーツビジネスならではの特質があげられるでしょう。

<マザーファンドの運用実績(2019年12月末時点)>

パフォーマンスの推移



局面別パフォーマンス(年率)



出所)Factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2012年6月末～2019年12月末(月次)
 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(円ベース)、株価上昇局面：世界株式が上昇した月の月次リターンを累積し年率換算したもの、株価下落局面：世界株式が下落した月の月次リターンを累積し年率換算したもの
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

スポーツ関連株式投資の魅力③ メガトレンドが成長を加速

Q：スポーツビジネスの今後の見通しについて教えてください。

A：3つのメガトレンドがスポーツビジネスの成長を加速させることが期待されます。スポーツは息の長い投資テーマだと考えています。

わたしたちは今、「①イノベーションの進展」「②新興国がけん引する世界経済の成長」「③高齢化の進展と健康意識の高まり」という3つのメガトレンドに直面しています。スポーツはこれらのトレンドと相性がよく、**3つのメガトレンドがスポーツビジネスの成長を加速**させる要因になると考えています。すなわち、株式投資において、スポーツは**息の長い投資テーマ**になるだろうということです。

今後の成長が期待されるスポーツビジネスには様々なものがあり、魅力的な投資機会を提供してくれる銘柄も多岐にわたると考えています。スポーツは観て、やって面白いだけでなく、**“投資でも面白くなる時代”**が到来しているのではないのでしょうか。

<3つのメガトレンドとスポーツビジネスへの影響>

メガトレンド	スポーツビジネスへの影響
トレンド① イノベーション の進展	“スポーツテック” （スポーツ×テクノロジー）により、新たな付加価値やビジネスモデルが生まれる。
トレンド② 新興国がけん引する 世界経済の成長	中間所得層 の急速な増加により、スポーツ関連支出が大幅に拡大。 スポーツツーリズム も観光資源として注目されている。
トレンド③ 高齢化 の進展と 健康意識 の高まり	余暇需要 や 健康増進 の観点から、景気動向にかかわらずスポーツ需要は安定的に増加。 政府・自治体 もスポーツ振興を後押し。

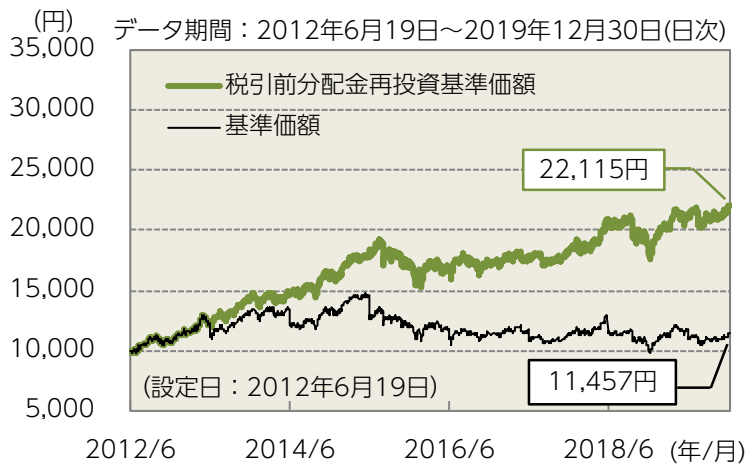
<成長が期待されるスポーツビジネスの例と参考銘柄>

スポーツビジネス	銘柄名	国・地域	コメント
スポーツ用品・アパレル	ナイキ	アメリカ	世界最大の総合スポーツ用品メーカー。ブランド力を武器に新興国・先進国両方の成長を享受する。
	ファーストリテイリング	日本	世界でも有数の大手アパレル企業。世界のトップアスリートと契約し、スポーツウェアを展開。
eスポーツ	アクティビジョン・ブリザード	アメリカ	アメリカの大手ゲームソフト会社。シューティングゲーム「オーバーウォッチ」のプロリーグを主催。
	カプコン	日本	対戦格闘ゲームの代名詞的存在「ストリートファイター」を有し、いち早くeスポーツ事業に乗り出す。
スポーツメディア	ウォルト・ディズニー	アメリカ	世界的なエンターテインメント企業。米最大級のスポーツ専用チャンネル「ESPN」を有する。
	コムキャスト	アメリカ	ケーブルテレビ最大手。傘下の米放送大手「NBCユニバーサル」は2032年までの五輪放映権を有する。
フィットネス・サプリメント	グランビア	アイルランド	世界130カ国以上に栄養製品等を提供。世界のプロテイン市場で最大のシェア。
	ルネサンス	日本	「健康で快適なライフスタイルを提案する」との理念のもと、総合型スポーツクラブを核に事業を展開。
スポーツイベント・サービス	カタパルト・グループ	オーストラリア	スポーツ向けGPSデバイスで市場をリード。アスリート管理やビデオ分析等のテクノロジーを提供。
	ゴルフダイジェスト・オンライン	日本	国内ゴルファーの約7割を会員に持つオンラインサービスを運営。ゴルフライフを幅広くサポート。

出所)各社IR資料、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの運用実績(2019年12月末現在)

<Aコース(為替ヘッジあり) 基準価額・分配(1万口当り、税引前)の推移>



決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	1,000円	11,330円
第2期(2014年6月)	1,500円	12,057円
第3期(2015年6月)	2,000円	12,652円
第4期(2016年6月)	800円	10,917円
第5期(2017年6月)	700円	10,937円
第6期(2018年6月)	1,300円	11,648円
第7期(2019年6月)	800円	10,951円
設定来累計額	8,100円	—

<Bコース(為替ヘッジなし) 基準価額・分配(1万口当り、税引前)の推移>



決算	分配金	基準価額
第1期(2013年6月)	2,200円	12,240円
第2期(2014年6月)	2,500円	13,173円
第3期(2015年6月)	5,000円	13,503円
第4期(2016年6月)	400円	10,423円
第5期(2017年6月)	700円	11,084円
第6期(2018年6月)	1,500円	11,882円
第7期(2019年6月)	900円	11,037円
設定来累計額	13,200円	—

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。



ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドメダリストー Bコース(為替ヘッジなし)

モーニングスター社「ファンド オブ ザ イヤー 2018」 国際株式型(グローバル・含む日本)部門 優秀ファンド賞 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル・含む日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

ファンドの特色

- ①世界(含む日本)のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース(為替ヘッジあり)」[Bコース(為替ヘッジなし)]の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)*を行うことができます。
- *スイッチング(乗換え)とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
 ※スイッチング(乗換え)の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング(乗換え)の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース(為替ヘッジあり)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈Bコース(為替ヘッジなし)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。		購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.837% (税抜1.67%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)	
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.80%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.07%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
	金融商品取引業者	登録番号						金融商品取引業者	登録番号				
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○		西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○		
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		○	フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			ほくほく T T 証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○		
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○
K O Y O 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○		
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○			楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○		
十六 T T 証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社伊予銀行	○		四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社大分銀行(※)	○		九州財務局長(登金)第1号	○		
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社神奈川銀行(※)	○		関東財務局長(登金)第55号	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			株式会社関西みらい銀行	○		近畿財務局長(登金)第7号	○		○
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社きらぼし銀行	○		関東財務局長(登金)第53号	○		○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社高知銀行	○		四国財務局長(登金)第8号	○		
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社埼玉りそな銀行	○		関東財務局長(登金)第593号	○		○

(※)「Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
	金融商品取引業者	登録番号					金融商品取引業者	登録番号			
株式会社佐賀銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		株式会社富山第一銀行	○	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社清水銀行	○	東海財務局長(登金)第6号	○			株式会社長崎銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○		株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○		株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社第三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○			株式会社福岡中央銀行(※)	○	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○			株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号	○			株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○			株式会社山形銀行	○	東北財務局長(登金)第12号	○		
						株式会社りそな銀行	○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	

(※)「Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください！

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	